



日経平均は3万6000円台を回復 米相互関税で世界経済減速に懸念も (図表1)

4月の日経平均株価は月間で427円高と4ヵ月ぶり反発。トランプ米大統領は2日、各国・地域からの輸入品にける「相互関税」の税率を発表。中国が報復措置に動いたことで世界経済の減速懸念が強まり、取引時間中に一時3万1000円を割り込みました。ただ、米政権が9日に相互関税の上乗せ部分の90日間停止措置を発表すると急反発。月後半には同関税政策を巡る強硬姿勢が和らぐとの見方から買い優勢となり、3万6000円台を回復しました。

NYダウは米相互関税巡り乱高下 トランプ米大統領の利下げ要求を警戒 (図表2)

NYダウは月間で大幅続落。米政権の相互関税発動で、米中の関税応酬に伴う景気後退懸念から急落しましたが、相互関税の一部停止を受け過去最大の上げ幅を記録するなど乱高下しました。トランプ大統領が米連邦準備理事会(FRB)に利下げを要求し、金融政策の運営に警戒感が広がると売りが強まりました。米中貿易摩擦の緩和期待は支えでしたが、1~3月期の米実質国内総生産(GDP)が3年ぶりのマイナス成長に転じたことは重荷でした。

中国株は貿易戦争の激化懸念で反落 インド中銀は2会合連続の利下げ (図表3)

中国で上海総合指数は反落。米中貿易戦争の激化懸念から売りが膨らみ、約6ヵ月ぶりの安値を付けました。半導体国産化の加速や中国当局による景気浮揚策への期待などは支えでしたが、米関税の先行き不透明感が上値を抑えました。一方、インドでは主要株価指数のSENSEXが大幅続伸。米関税政策の影響は限定的との見方から投資資金が流入しました。インドの中央銀行は景気刺激のため2会合連続で利下げを決定し、追加利下げも示唆しました。

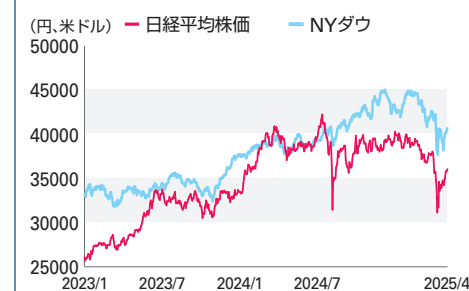
ドイツ株は貿易摩擦の緩和期待で反発 ECBは6会合連続の利下げ (図表4)

ドイツではドイツ株価指数(DAX)が反発。米国の相互関税導入が欧州の経済や企業収益の逆風になるとの懸念から、24年11月下旬以来の安値を付ける場面もありましたが、貿易摩擦が緩和に向かうとの期待が高まると、投資家心理が上向きしました。欧州中央銀行(ECB)は米関税の悪影響に備え、6会合連続で利下げを決定。ラガルド総裁は貿易停滞による欧州景気の下振れに懸念を示しており、ECBは利下げを継続するとの見方が強まりました。

円相場、対米ドルで一時7ヵ月ぶり139円台へ トランプ氏のFRB批判で (図表5)

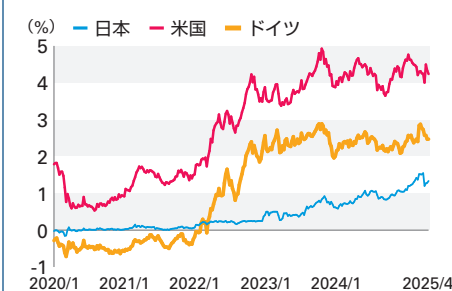
4月の円相場は対米ドルで大幅続伸。世界的な貿易戦争への警戒から、低リスク通貨とされる円が買われました。トランプ氏が利下げに慎重なパウエルFRB議長への批判を強めると、米ドル売りが加速。一時139円台後半と約7ヵ月ぶりの円高水準を付けました。日米関税交渉で米国が円安是正を求めるとの思惑が後退すると、円高はやや一服しました。

(図表1)日経平均株価とNYダウ



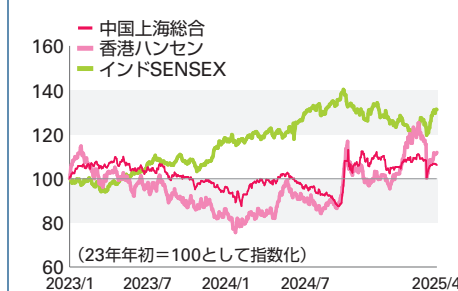
※2023年年初から2025年4月末まで、日次

(図表2)日米独10年国債利回り



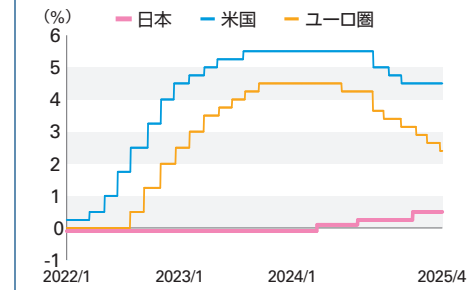
※2020年年初から2025年4月最終週まで、週次

(図表3)中国とインドの主要株価指数



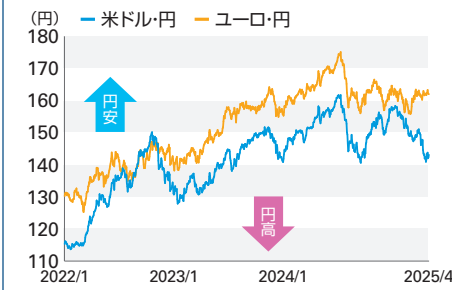
※2023年年初から2025年4月末まで、日次

(図表4)日米欧の政策金利



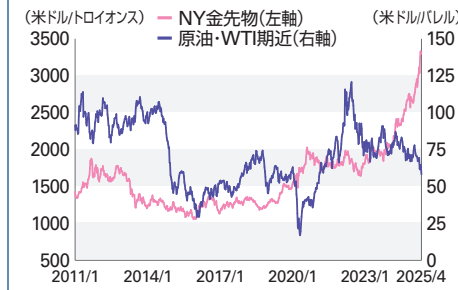
※2022年年初から2025年4月末まで、日次

(図表5)米ドル・円、ユーロ・円レート



※2022年年初から2025年4月末まで、日次

(図表6)金先物と原油先物の価格



※2011年年初から2025年4月最終週まで、週次

出所：(図表1~6)QUICK Workstation よりQUICK作成
注：(図表1)日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

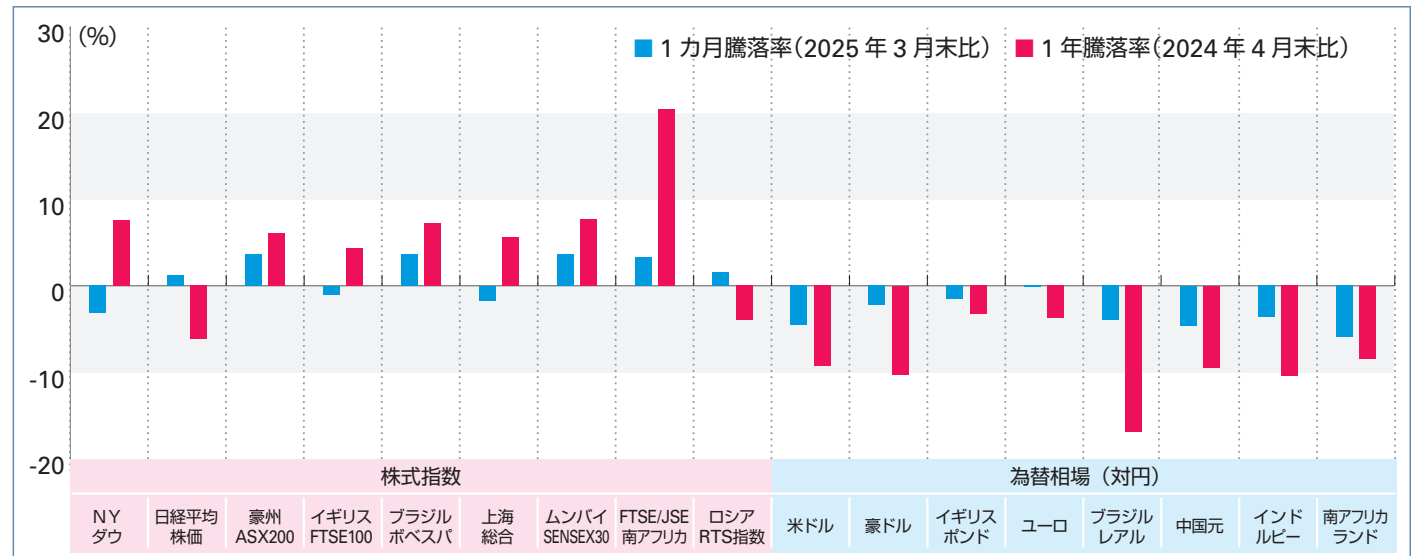
- 4月の国内REIT相場は小幅続伸。世界景気の減速懸念を背景に金利の先高観が後退する中、利回り商品であるREITの投資妙味が増すとの見方から買いが優勢でした。日銀による追加利上げ観測が弱まったことも追い風となりました。海外REITは各国まちまち。米国では米中貿易摩擦の激化懸念からリスク回避の売りが優勢でした。
- NY金先物は連日で最高値を更新。世界景気の先行き不透明感から、実物資産の裏付けがあり安全資産とされる金の先物に資金が向かいました。トランプ氏がFRBに利下げを要求すると、中心限月として初の3500ドルを突破しました。NY原油先物は大幅反落。米中貿易摩擦が世界経済を押し下げ、原油需要が鈍るとの見方から売りが優勢でした。石油輸出国機構(OPEC)など産油国が原油を増産するとの思惑も売りを促しました(図表6)。

その他の主なリスク

- 第2次トランプ米政権100日...第2次トランプ米政権発足から4月29日で100日目となりました。「米国第一」を掲げ強気の政権運営を続ける中、高関税措置やFRB人事を巡る方針が二転三転し、金融資本市場では混乱が拡大しています。先行きへの不透明感から支持率は低下傾向にあるようです。
- IMF世界経済見通し25年4月...国際通貨基金(IMF)は25年の世界の経済成長率見通しを2.8%と、前回1月の予測から0.5ポイント下方修正。米関税政策の影響で、米中など多くの国・地域の予測を下げました。景気下振れリスクにより世界景気悪化の目安となる2%を下回る可能性も3割あると警告しています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内		海外
25年	2日	米国25年4月雇用統計
5月	4日	ASEAN+3財務相・中央銀行総裁会議(ミラノ)
	6日	米国FOMC(7日まで)
	13日	米国25年4月消費者物価指数(CPI)
	16日	25年1~3月期GDP(1次速報)
	20日	G7財務相・中央銀行総裁会議(バンフ、22日まで)
6月	3日	OECD閣僚理事会(フランス・パリ、4日まで)
	5日	ECB政策理事会
	6日	米国25年5月雇用統計
	11日	米国25年5月消費者物価指数(CPI)
	15日	G7サミット(カナダ・アルバータ州カナナスクス、17日まで)
	16日	日銀金融政策決定会合(17日まで)
	17日	米国FOMC(18日まで)
	月中	OECD「世界経済見通し」



投資信託・マーケットレビュー

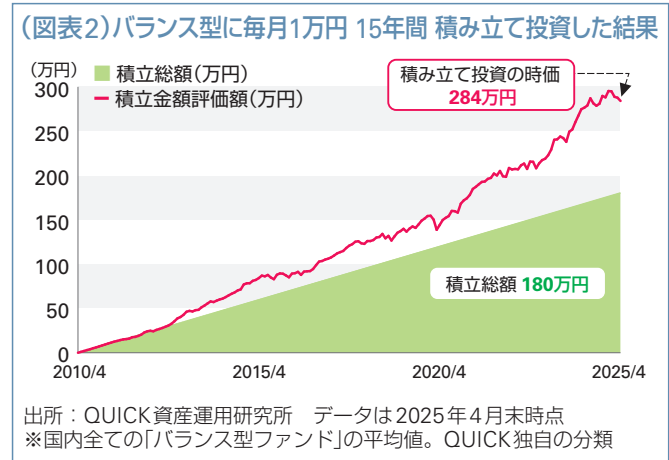
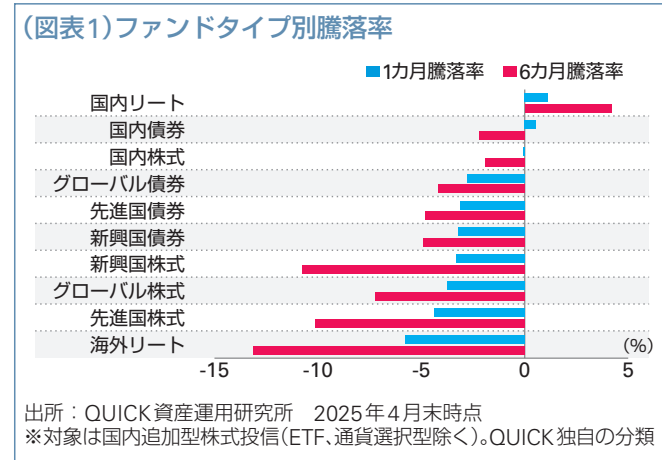
2025年4月末時点

運用成績は多くのファンドタイプでマイナス、資金流入額は全体で1.2兆円 (図表1,3)

- 4月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、プラスは「国内リート型」と「国内債券型」のみで、多くのタイプがマイナスリターンとなりました。「海外リート型」はマイナス5.80%でした。
- 4月はファンド全体で1兆2559億円の資金流入超でした。前月に続き「先進国株式型」と「グローバル株式型」に合わせて1兆円を超える資金が流入。一方、「海外債券型」や「新興国株式型」などから資金が流出しました。

バランス型ファンドで積み立て投資—「資産分散と時間分散の活用」(図表2)

- 2024年1月からスタートした新NISA(少額投資非課税制度)を背景に資産運用への関心が高まり、同制度の「つみたて投資枠」を利用して、積み立て投資をする投資家が増加しています。積み立て投資とは、定期的(1ヵ月ごとなど)に、一定金額をファンドなどに継続投資する運用手法です。ファンドの価格が高い月は少なめの口数、価格が安い月はより多くの口数を購入することで、平均購入単価のブレを平準化できます。
- 例えば、株式、債券、リートなどに分散投資する「バランス型ファンド」に、15年前から毎月1万円を積み立て投資したと仮定すると、積立総額の180万円(1万円×180ヵ月)に対して、積み立て投資の時価は約284万円と、計算上では104万円のプラスになります(図表2)。
- 相場の底値で一括投資した場合、積み立て投資より一括投資の方が収益幅は大きくなるケースもあります。しかし、底値で買い、高値で売り抜けることは運用のプロでも難しいといえます。行動経済学では「資産運用で損する苦痛は、儲かる喜びより3倍大きい」といわれますが、資産運用は「修行」のようにつらいものにしてはならず、「気にならない資産運用」をすることが重要です。積み立て投資はシンプルな手法として、個人投資家でも精神的な負担が少なく効率的に資産運用ができる点が大きなメリットです。



(図表3) ファンドタイプ別資金流出入額(億円)

年	月	海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計	
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート					
2024年	5月	1485	6583	2291	2605	105	270	35	636	▲51	▲197	990	▲116	▲302	14333	
	6月	90	8558	2614	2663	187	599	8	▲42	▲83	▲160	1315	▲347	▲316	15088	
	7月	1922	10389	1942	2972	74	900	▲266	47	▲189	▲456	1703	157	▲921	18275	
	8月	2885	5661	461	2416	▲21	435	10	295	▲248	▲131	1173	477	▲219	13194	
	9月	945	5208	554	3004	52	722	▲17	301	▲260	265	1047	▲172	▲284	11364	
	10月	▲351	3941	301	3035	454	209	▲62	▲73	▲203	256	863	▲225	▲747	7398	
	11月	480	6085	▲253	2640	175	▲81	▲87	270	▲209	▲12	1229	221	▲193	10267	
	12月	▲1868	8261	▲152	2961	88	▲148	▲38	71	▲288	30	607	▲414	▲394	8716	
	2025年	1月	536	14187	250	5155	▲47	286	▲30	86	▲115	18	1440	425	▲960	21231
		2月	1796	9443	▲201	3133	▲81	100	▲64	205	37	▲49	999	976	▲165	16128
		3月	1728	9360	2	2787	137	▲153	▲75	127	▲6	▲61	1288	981	▲253	15862
		4月	2543	7290	▲261	2849	▲25	▲649	▲24	▲11	▲26	▲127	470	703	▲173	12559

出所: QUICK 資産運用研究所 2025年4月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	90.80
2位 三菱UFJ 純金ファンド	86.79
3位 デジタルトランスフォーメーション株式ファンド	72.22
4位 インデックスファンドNASDAQ100 (アメリカ株式)	67.01
5位 フィデリティ・日本配当成長株・ファンド (分配重視型)	63.08

★騰落率1ヵ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 米国IPOニューステージ・ファンド <為替ヘッジあり>(資産成長型)	9.55
2位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジあり)	7.11
3位 トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	7.03
4位 サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり)	4.64
5位 米国IPOニューステージ・ファンド <為替ヘッジなし>(資産成長型)	4.62

出所: QUICK、2025年4月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等: 七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会: 日本証券業協会